

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 高齢障がい者のための障がい福祉・介護連携推進 事業費（地域医療介護総合確保基金）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 発達障害支援係 電話番号：058-272-1111（内3487）

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 958 千円 (前年度予算額： 958 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	958	0	0	0	0	0	958	0	0
要求額	958	0	0	0	0	0	958	0	0
決定額	958	0	0	0	0	0	958	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

障がい者の重度化・高齢化を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりとして地域生活支援拠点の整備が進められている。障がい者が65歳を迎えると介護保険優先の原則から介護保険サービスへ移行することとなるが、障がい者が慣れ親しんだ事業所を継続利用できるよう、平成30年4月から高齢者と障がい者が同一の事業所でサービスを受けられる共生型サービスが創設された。高齢の障がい者に対しては、障がい福祉サービス提供者と介護保険サービス提供者が双方の分野についての相互理解のもと連携して切れ目のない支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

- ・障がい福祉・介護関係者連携研修（通常研修）
- ・障がい福祉・介護関係者連携研修（特別研修）
- ・意思表明支援連携ツール「意思表明が自身のみでは困難な障がい者のための『わたしの将来の生活ビジョン』」の運用
- ・「意思表明が自身のみでは困難な障がい者のための『わたしの将来の生活ビジョン』」の活用に関する周知啓発

(3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（介護）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	958	研修開催・会議運営業務の委託
合計	958	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県障がい者総合支援プラン

(2) 国・他県の状況

平成30年4月に創設された共生型サービスをはじめとして、地域における一体的なサービスの提供や包括的な相談体制の整備が進められている。

(3) 後年度の財政負担

有

地域医療介護総合確保基金（介護）

(4) 事業主体及びその妥当性

県

(委託料交付先：相談支援専門員の職能団体)

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

障がい福祉関係者と介護関係者の相互理解を深め、高齢の障がい者を地域で支える連携体制を構築する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①地域生活支援拠点等を整備した市町村数	15 (R2. 4. 1)	42	42	42	42	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修受講者数：154名 ・障がい福祉・介護関係者連携研修：119名 ・高齢障がい者支援講演会受講者数：309名 ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回 <p>→令和4年度中に地域生活支援拠点は36から39へ増加したが、生活支援拠点は引き続き機能充実・強化が必要な状況である。</p>
	指標① 目標：37 実績：39 達成率：105 %
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・対応力向上研修受講者数：53名 ・障がい福祉・介護関係者連携研修：53名 ・成年後見制度研修会：112名 ・圏域単位の連携推進会議開催数：1回
	指標① 目標：42 実績：42 達成率：100 %
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉・介護関係者連携研修（通常研修）：67名 ・障がい福祉・介護関係者連携研修（特別研修）：90名 ・「意思表明が自身のみでは困難な障がい者のための『わたしの将来の生活ビジョン』」の作成 ・生活ビジョンガイドライン検討会の開催：1回
	指標① 目標：42 実績：42 達成率：100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)

3

障がい者の重度化・高齢化を見据え、障がい者の生活を地域全体で支える体制づくりを行い、障がい福祉サービスと介護保険サービスの連携による切れ目のない支援が必要である。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価)

2

障がい者の重度化・高齢化を見据え、地域生活支援拠点の機能強化を進めるとともに、実際の支援の現場における障がい福祉分野・介護保険分野の連携を促進し、支援体制を強化する必要がある。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)

2

相談支援専門員の職能団体が主体となり、介護支援専門員の職能団体と連携して事業を進めており、各々の強みを生かすことができるよう効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

地域生活支援拠点等のさらなる機能強化が必要である。また、相談支援専門員及び介護支援専門員の相互理解は進んでいるが、十分ではない。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

近年の障がい者の重度化・高齢化が課題であり、障がい者を地域で支える体制を構築するため、障がい福祉関係者と介護保険関係者が一体となって支援を提供する必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	